

收支報告

平成31年 4月22日

檀原市議会議長
榎尾 幸雄 様

議員名

成谷 文彦



平成30年度政務活動費収支報告について

檀原市議会政務活動費交付に関する条例施行規則第5条の規定により、
別紙のとおり平成30年度政務活動費収支報告書を提出します。



平成30年度 政務活動費収支報告書

議員名 成谷 文彦

1 収 入

政務活動費 500,000 円

2 支 出

項 目	金 額 (円)	備 考
研究研修費	54,980	研修会参加費等
調 査 旅 費		
資料作成費		
資料購入費	36,288	新聞購読料
広報広聴費		
人 件 費		
事 務 所 費	30,000	複合機減価償却
合 計	121,268	

3 残 額 378,732 円

(注) 備考欄には、主たる支出の内訳を記載する。

① 研究研修費

領収書等添付表(旅費を伴う分)

(平成30年度報告分)

番号		① - 1							
領収書の内容		公共交通の担い手確保方策 (8月22日) ～交通事業者、ドライバー、福祉有償・互助運送等の維持・確保・改善と開発戦略～							
用務地(場所及び住所)		日本教育会館:東京都千代田区一ツ橋2-6-2							
宿泊		宿泊地(住所)			宿泊施設名		宿泊料金(円)		
		—			—		—		
発駅	着駅	料程	利用種別	運賃	急行料金		特別車両料金	座席指定	
					料	料	円	円	
大和八木	京都	55.1	近鉄	880					
京都	東京	513.6	JR	8,210	513.6	5,900			
東京	水道橋	3.4							
					上記往復				
合計				18,180		11,800			

【領収書等貼付欄】

※宿泊を伴う場合は必ず宿泊料金の領収書を添付してください。

※領収書原本の添付が困難な場合はコピー添付の上、その所在を明らかにしてください。

政務活動費で計上する金額

54,980 円

領収書等添付表

(平成30年度報告分)

番号	—
項目名	研究研修費・調査旅費・資料作成費・資料購入費・広報広聴費・人件費・事務所費

領収書等貼付欄

領 収 証

No. 072

程原市議会議員成谷文彦殿

金額	725000-
----	---------

但し $\frac{8}{2}$ 「公共交通の担い手確保方策」セミナー参加費にて
上記金額正に領収いたしました

2018年8月22日

〒102-0082 東京都千代田区千代田 6-4
TEL03 (3234) 1231 FAX03 (3234) 4993 アイオンス第2
株式会社 地域行政研究会
代表取締役 三浦 富美雄

領 収 書 成谷文彦 様
Receipt
領収年月日 2018.-8.17
金額 ¥14,110 (消費税等込み)
〔クレジット扱い〕
購入商品 JR乗車券類 JR tickets
(10386 1枚)
東海旅客鉄道株式会社
京都駅
京都駅MV853発行 20387-01
印紙税申告納
付につき名古屋中村
税務署承認済

領 収 書 成谷文彦 様
Receipt
領収年月日 2018.-8.22
金額 ¥14,110
〔クレジット扱い〕
購入商品 JR乗車券類 JR tickets
(20044 1枚)
東日本旅客鉄道株式会社
神田駅
神田駅FC1発行 30045-02
印紙税申告納
付につき渋谷
税務署承認済

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合で、按分を必要とする場合は按分率を記載し金額を計算してください。

添付領収書合計	— 円
按分率	(/)
政務活動費で計上する金額	— 円

2018年8月1日

請 求 書檀原市議会議員 成谷文彦 様

株式会社 地域科学研究会
 〒102-0082 東京都千代田区 番町6-4
 TEL(03)3234-1231 ライオンズ第2
 代表取締役 緑川 富美雄

請求金額 ¥25,000

内 訳	数 量	@	金 額	摘 要
2018/8/22セミナー参加費	1	25,000	25,000	(消費税込)
「公共交通の担い手確保方策」				
以下、余白				
合 計			¥25,000	

上記の通り御請求申し上げます。

振込先

口座名：(株)地域科学研究会
 (振込手数料は各自ご負担の上、お振込下さい。)

平成30年8月24日

榎原市議会議長

たけだ やすひこ 様

榎原市議会議員 成谷 文彦



研修会(勉強会)参加報告書

このたび、政務調査活動の一環として、下記のとおり研修会(勉強会)に参加したので、報告します。

記

① 研修会(勉強会)参加日

平成30年8月22日(水)

② 開催会場 東京都千代田区一ツ橋2-6-2:日本教育会館
地域科学研究所

③ 研修課題 「公共交通の担い手確保方策」
(勉強課題)

④ 研修内容 コミュニティ交通21

視察日	平成30年 8月22日 (水曜日) 午前10時00分 ~ 午後4時50分																
視察地	地域科学研究所																
担当職員	<p>講師</p> <p>鈴木文彦 交通ジャーナリスト 吉田 樹 福島大学経済経営学部准教授 清水弘子 NPO 法人かながわ福祉移動サービスネットワーク理事長 石川貴美子 秦野市福祉部高齢介護課課長</p>																
視察内容	<p>交通事業の維持・改善とドライバー不足への業界・地域の対応</p> <p style="text-align: right;">交通ジャーナリスト 鈴木 文彦 氏</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 交通事業を取り巻く環境変化と経営事情 2. 社会全体の課題となった交通・運輸事業におけるドライバー不足 3. 自動運転の普及は当面のドライバー不足には間に合わない 4. ドライバー確保をどのように進めるか 5. 限られた資源をいかに有効に活用して地域のモビリティを構築するか ～網形成計画や再編実施計画を画餅に帰さないために～ 6. 多分野連携とラストマイルへの考え方 7. 新たな発想でみんなが手を組んで取り組むことで公共交通の持続性を担保 <p>超高齢社会に求められるラスト・ワン・マイルの交通システム構築 ～多様な地域公共交通サービスの担い手確保～</p> <p style="text-align: right;">福島大学経済経営学部准教授 吉田 樹 氏</p> <p>はじめに</p> <table border="0"> <tr> <td>1. 地方都市圏で懸念される交流機会の減少</td> <td>9. 超高齢社会の「くらしの足」</td> </tr> <tr> <td>2. バス交通の「負のスパイラル」</td> <td>10. 高齢者の移動手段確保に関する検討会</td> </tr> <tr> <td>3. 「担い手不足」は運行サイド+運営サイド</td> <td>11. モビリティの「ラスト・ワン・マイル」とは?</td> </tr> <tr> <td>4. 地方都市におけるタクシー事業の課題</td> <td>12. 「交通」と「福祉」の「のりしろづくり」</td> </tr> <tr> <td>5. 根本的な解決策は「負のスパイラル」の打破</td> <td>13. 超高齢社会の「くらしの足」と将来像</td> </tr> <tr> <td>6. 中長期施策—地域公共交通網の再構築</td> <td>14. 「のりしろ」で「ラスト・ワン・マイル」を埋める</td> </tr> <tr> <td>7. 公共交通網の「軸」を設定する</td> <td>15. 交通産業とくらしの「のりしろ」</td> </tr> <tr> <td>8. 「くらしの足」を支えるのは誰か?</td> <td>16. 「豊かなのりしろ」をつくるために</td> </tr> </table> <p>くらしの足を支える担い手づくり～地域の力を活かせるか～</p> <p style="text-align: right;">NPO法人かながわ福祉移動サービスネットワーク 理事長 清水 弘子 氏</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 移動サービスとたすけあい交通 2. 地域の現状と住民参加でつくるたすけあい 3. 住民参加・合意形成をつくる 4. タクシー事業者との連携 5. 横浜市交通政策推進協議会の取り組みから 	1. 地方都市圏で懸念される交流機会の減少	9. 超高齢社会の「くらしの足」	2. バス交通の「負のスパイラル」	10. 高齢者の移動手段確保に関する検討会	3. 「担い手不足」は運行サイド+運営サイド	11. モビリティの「ラスト・ワン・マイル」とは?	4. 地方都市におけるタクシー事業の課題	12. 「交通」と「福祉」の「のりしろづくり」	5. 根本的な解決策は「負のスパイラル」の打破	13. 超高齢社会の「くらしの足」と将来像	6. 中長期施策—地域公共交通網の再構築	14. 「のりしろ」で「ラスト・ワン・マイル」を埋める	7. 公共交通網の「軸」を設定する	15. 交通産業とくらしの「のりしろ」	8. 「くらしの足」を支えるのは誰か?	16. 「豊かなのりしろ」をつくるために
1. 地方都市圏で懸念される交流機会の減少	9. 超高齢社会の「くらしの足」																
2. バス交通の「負のスパイラル」	10. 高齢者の移動手段確保に関する検討会																
3. 「担い手不足」は運行サイド+運営サイド	11. モビリティの「ラスト・ワン・マイル」とは?																
4. 地方都市におけるタクシー事業の課題	12. 「交通」と「福祉」の「のりしろづくり」																
5. 根本的な解決策は「負のスパイラル」の打破	13. 超高齢社会の「くらしの足」と将来像																
6. 中長期施策—地域公共交通網の再構築	14. 「のりしろ」で「ラスト・ワン・マイル」を埋める																
7. 公共交通網の「軸」を設定する	15. 交通産業とくらしの「のりしろ」																
8. 「くらしの足」を支えるのは誰か?	16. 「豊かなのりしろ」をつくるために																

(秦野市) 福祉と交通部門との連携による移動ニーズへの対応
～訪問型サービスDとその後の取り組みの現状と課題～

1. 訪問型サービスDの実施プロセスとその効果
2. 高齢者の外出・移動に関する地域課題の検討
3. 移動支援の担い手養成と活動支援
4. 福祉と交通部門との連携による事業展開
5. 移動支援対策を行う上での留意点
6. 高齢者の移動ニーズにどこまで対応できるのか

秦野市福祉部高齢介護課
担当課長
石川 貴美子 氏

「檜原市の高齢者利用の公共交通の確保」

現在の檜原市の公共交通は、高齢者向けには十分な機能を果たせておらず、今後、高齢化が進む中、この課題の解消は急務と考えられる。

ただ、他の市町村で実施している、デマンドタクシーや、補助金による路線バスなどは、利用者が減少傾向にあるため、将来の対策としては不適格に思われる。経済性からも検討すると、檜原市にとっては近距離の移動や病院、買い物など限られた移動が多いので既存の「タクシー」を活用するのが適切と思われる。特に昼間の9時から5時までの一般人タクシー利用者は少ないため、利用者と運営者の利便性が一致すると考えられる。

実施に当たっては以下の課題点がある

- ① 実施時期が運営者に過大の負担が生じないように、一定した利用者が確保することが望ましい。
- ② 檜原市では、まだ生じていないがタクシードライバー不足による運営ができないこともあるので、これからはドライバー確保の促進もする必要がある。
- ③ 利用者の負担金額を軽減するには、市独自で補助しているところもあるが、自治会やボランティア団体などもあり、早急に検討して方向性を示していく必要がある。

(以上 ・ 続く)

感想

添付資料

公共交通の担い手確保方策 (108P)

8月22日(水)10:00~16:50		
日本教育会館会議室(東京・千代田区)		
参加費(1名分)	当日参加	メディア参加
議員・行政	25,000円	28,000円
一般	35,000円	38,000円

公共交通の担い手確保方策

～交通事業者、ドライバー、福祉有償・互助運送等の維持・確保・改善と開発戦略～

10:00 }	交通事業の維持・改善とドライバー不足への業界・地域の対応	交通ジャーナリスト 鈴木 文彦 氏
11:25	<ol style="list-style-type: none"> 1. 交通事業を取り巻く環境変化と経営事情 2. 社会全体の課題となった交通・運輸事業におけるドライバー不足 3. 自動運転の普及は当面のドライバー不足には間に合わない 4. ドライバー確保をどのように進めるか 5. 限られた資源をいかに有効に活用して地域のモビリティを構築するか ～網形成計画や再編実施計画を画餅に帰さないために～ 6. 多分野連携とラストマイルへの考え方 7. 新たな発想でみんなが手を組んで取り組むことで公共交通の持続性を担保 	【質疑応答】
11:35 }	超高齢社会に求められるラスト・ワン・マイルの交通システム構築	福島大学経済経営学類准教授 吉田 樹 氏
13:00	<p>～多様な地域公共交通サービスの担い手確保～</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 地域公共交通における「担い手不足」の構図 (1)生産年齢人口の減少～20年間で1,000万人 (2)地域公共交通の「負のスパイラル」 (3)地域公共交通の維持に「共感」は得られているか 2. 超高齢社会における交通の諸課題 (1)高齢ドライバーに向き合うなぜクルマを手放せないのか (2)失われる交流機会 (3)デマンド交通の課題 (4)自家用有償運送も「担い手不足」 3. 求められる「密度の経済」 (1)長期的な戦略～土地利用と公共交通ネットワークの連携 (2)供給サイドの戦略～輸送の掛け持ち (3)需要サイドの戦略～鍵となる「相乗り」 4. 情報・技術の高度化は「くらしの足」を救うのか? (1)自動走行技術の期待と課題 (2)クルマと公共交通を「ハイブリッド」に使うライフスタイル (3)求められる「単純な」しくみ 5. MaaS (Mobility as a Service; モビリティのサービス化)が変える「くらしの足」と「働き方」 (1)鍵となる「価格の見える化」 (2)タクシー事業のライバルとは (3)拡大する「非流し市場」と歩合給からの脱却 6. 公共交通の問題を「交通」だけで片付けられない (1)生活支援サービスとの連携～岩手県北上市口内地区 (2)地域福祉との連携～山形市、飯能市 (3)多様な主体による「のりしろづくり」 	【質疑応答】
13:50 }	くらしの足を支える担い手づくり～地域の力を活かせるか～	NPO法人かながわ福祉移動サービスネットワーク 理事長 清水 弘子 氏
15:25 }	〔神奈川県・秦野市〕福祉と交通部門との連携による移動ニーズへの対応	秦野市福祉部高齢介護課 担当課長 石川 貴美子 氏
16:50	<p>～訪問型サービスDとその後の取り組みの現状と課題～</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 訪問型サービスDの実施プロセスとその効果 2. 高齢者の外出・移動に関する地域課題の検討 3. 移動支援の担い手養成と活動支援 4. 福祉と交通部門との連携による事業展開 5. 移動支援対策を行う上での留意点 6. 高齢者の移動ニーズにどこまで対応できるのか 	【質疑応答】

8月28日(火)10:00~16:50		
剛堂会館会議室(東京・千代田区)		
参加費(1名分)	当日参加	2名以上参加
議員・行政	25,000円	24,500円
一般	35,000円	34,000円

※メディア参加はありません。

民泊新法の施行と自治体の対応戦略

民泊条例の制定・事務処理特例(移譲)による市区町村の「民泊政策」の構築～

10:00 }	〔講演〕住宅宿泊事業法の施行と「住泊法条例」の法的論点	上智大学法科大学院教授 北村 喜宣 氏
11:30 }	〔報告〕自治体の対応—「民泊条例」制定による規制とまちづくり	
12:20	〔埼玉・川口市〕県内初の民泊条例を制定した背景	川口市経済部産業振興課長 江原 季佳 氏
13:10 }	〔東京・大田区〕安全安心な民泊の普及に向けた取り組み	大田区健康政策部生活衛生課 環境衛生担当係長 課長補佐 伊藤 弘之 氏
14:10 }	〔京都市〕京都市独自の「民泊」ルールと違法・不適切な「民泊」に対する監視指導	京都市保健福祉局医療衛生推進室 医務衛生課「民泊」対策担当課長 南 秀明 氏
15:15 }	〔パネル討論(意見交換&質疑応答)〕「民泊」を地域づくりに生かす方策と仕組づくり	
16:50	<p>司会 : 北村 喜宣 氏 / 上智大学法科大学院教授 パネラー : 江原 季佳 氏 / 川口市経済部産業振興課長 伊藤 弘之 氏 / 大田区健康政策部生活衛生課環境衛生担当係長 課長補佐 南 秀明 氏 / 京都市保健福祉局医療衛生推進室医務衛生課「民泊」対策担当課長</p>	

新刊 福祉と交通が連携した外出支援サービスとまちづくり

超高齢社会の移動手段の確保・開発戦略

●定価：5,346円(税・送料込/本体4,950円)
●研修会参加者特価：4,950円(税・送料込)
●体裁：A4版/198頁 ●発行：2018年7月20日

～ウルトラ高齢・労働人口減少時代のバス・タクシー活用と市民参加の方策～

【執筆】 溝端 光雄 / 自由学園最高学部講師、元東京都老人総合研究所室長 三星 昭宏 / 近畿大学名誉教授、関西福祉科学大学客員教授
吉田 樹 / 福島大学経済経営学類准教授 鈴木 文彦 / 交通ジャーナリスト

【第1章】ウルトラ高齢時代の交通環境論

自由学園 溝端 光雄

1. ウルトラ高齢化と社会活性
2. 歩行支援と移動手段
3. 運転支援と移動手段
4. 活老と近未来の地域づくり

【第2章】超高齢社会に求められる地域公共交通の戦略と戦術

～路線バスから「小さな交通」までのネットワーク化～

1. 地方圏で懸念される交流機会の減少 福島大学 吉田 樹
2. 地域交通政策のベンチマーク「交通政策基本法」
3. 公共交通網の軸としての「居住」
4. 「拠点」を明確にしたネットワークの構築
5. 誰が暮らしの足を支えるか
6. 拡がる「ニッチ(隙間)」……「小さな交通」への期待
7. 暮らしの足を支える起点
8. 地域住民による「暮らしの足」の確保
9. 「暮らしの足」としてのタクシーの選択性向上策と「運賃」
10. 「暮らしの足」確保は「総力戦」

【第3章】自家用有償運送、互助運送の活用と福祉・運輸部門との連携

近畿大学 三星 昭宏

1. 福祉有償運送(福祉移送・自家用有償運送)サービス
2. 地域公共交通をとりまく情勢
3. 障害者の身体条件と交通手段
4. 改正道路運送法(2006年施行)と自家用有償運送
5. 枚方市の福祉移送サービスの事例と今後の課題
6. 国土交通省「高齢者の移動手段の確保に関する検討会」

【第4章】地域交通の生き残りをかけた「貨客混載」戦略とその先

- ～社会インフラとしてのバス・タクシーの限界と可能性～
1. なぜ、客貨混載なのか? 交通ジャーナリスト 鈴木 文彦
 2. 公共交通は社会インフラ
 3. バス・タクシー事業におけるドライバー不足と高齢化の影響
 4. 複数モードのコラボレーションのこれまで
 5. 期待が高まる「貨客混載(客貨混載)」の仕組みと現状
 6. 「客貨混載」の効果・可能性と貨物車に人を乗せる新たな発想
 7. 今後への展望

【第5章】資料(抜粋) 国土交通省・厚生労働省の政策情報

～高齢者の移動手段確保のための交通・福祉制度の解説～

新刊 労務倒産時代の生き残り戦略

タクシー・イノベーションと乗務員不足対策への挑戦

●定価：5,076円(税・送料込/本体4,700円)
●研修会参加者特価：4,700円(税・送料込)
●体裁：B5版/170頁 ●発行：2018年7月20日

～ライドシェアの先を見据えた経営改革とサービス開発～

【執筆】 貞包 健一 / ㈱三ヶ森タクシー代表取締役(北九州市)

【前書き】 大井 尚司 / 大分大学経済学部准教授

序(前書き) 交通事業イノベーションの可能性

1. 地域公共交通の現場を襲う「人手不足」 大分大学 大井 尚司
2. 地域公共交通に「イノベーション」は起きるのか
3. 本書の発刊の意味を考える

第1章 道路運送制度の変遷とタクシー産業

1. 道路運送制度と運賃制度の変遷
2. タクシー事業の変遷
3. タクシー事業の課題

第2章 ライドシェア躍進の背景とタクシー事業

1. 躍進するライドシェアのシステムとその実例
2. ライドシェアが躍進した事由
3. ウーバーとタクシーの特徴と評価
4. ウーバーとタクシーのサービス比較

第3章 タクシーのイノベーションに向けて

1. ライドシェアから学べること
2. 「タクシー」サービスの検証
3. フレキシブルなタクシー運賃とは
4. タクシー運賃の不思議
5. タクシーサービスと移送モード

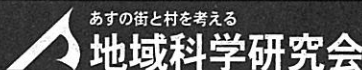
第4章 規制改革推進会議への提案

- ～提案のねらい、結果とタクシー版働き方改革案～
1. コスト切り下げの工夫と制度の改正
 2. 規制改革推進会議への提案
 3. タクシー改革と働き方改革

第5章 [タクシー生き残り宣言] タクシーの公共交通化と地域創生戦略

1. [光タクシー/北九州市] タクシーの地域公共交通化と生き残り戦略 緑光タクシー 石橋 孝三
2. [フタバタクシー/仙台市] タクシー創生に向けた挑戦 南フタバタクシー 及川 孝
3. [三ヶ森タクシー/北九州市] タクシーサービス開発への挑戦

お申込・お問合せ



あすの街と村を考える

東京都千代田区一番町6-4ライオンズ第2-106
TEL 03(3234)1231 FAX 03(3234)4993
URL: <http://chiiikagaku-k.co.jp/machi/>

研修会参加・出版物購入の申込要領

■下記申込書に所要事項を記入の上送付下さい。

■メディア参加申込の方へは研修会開催後にCD(講演収録)と資料及び請求書をお送り致します。

当日参加で申込後にご都合が悪く欠席される場合にはメディア参加とさせていただきます。

尚、①②③④⑥研修会はメディア参加はないため代理の方の出席をお願い致します。

■支払方法：請求後の振込・郵便振替・当日払い(研修会のみ)

[研修会]請求書等書類が不要の方は開催日までに右記口座へ振込をお願いします(受講証/会場

地図はFAX送信)。書類が必要な方には受講証と共に郵送しますのでお支払いをお願いします。

領収書が必要な方には当日受付でお渡し致します(日付、但書等の留意点があれば明記下さい)。

■会場(研修会の会場地図は申込後に送付致します)

- ・①⑥剛堂会館・会議室 (東京都千代田区紀尾井町3-2-7)
- ・②⑤日本教育会館・会議室 (東京都千代田区一ツ橋2-6-2)
- ・③④内田洋行 東京ユビキタス協創広場CANVAS会議室 (東京都中央区新川2-4-7)

■支払(振込)口座

みずほ銀行麹町支店 普通1159880
三井住友銀行麹町支店 普通7411658
三菱UFJ銀行神田支店 普通5829767
郵便振替:00110-8-81660 口座名: 地域科学研究会

【申込書(2018年8月/日)】希望欄にレ印を入れて下さい

研修会参加

- | | |
|---|--|
| ①外国人住民の誘致・定住の促進方策 <input type="checkbox"/> 当日参加 | ⑤公共交通の担い手確保方策 <input checked="" type="checkbox"/> 当日参加 <input type="checkbox"/> メディア参加 |
| ②個別施設計画の策定・実効性と立地適正化計画 <input type="checkbox"/> 当日参加 | ⑥民泊新法の施行と自治体の対応戦略 <input type="checkbox"/> 当日参加 |
| ③ICTを活用した業務・税務・サービス改革方策 <input type="checkbox"/> 当日参加 | ⑦【書籍】超高齢社会の移動手段の確保・開発戦略 冊 |
| ④A 技術と自治体の経営・サービス改革 <input type="checkbox"/> 当日参加 | ⑧【書籍】タクシー・イノベーションと乗務員不足対策への挑戦 冊 |

団体・所属 **橿原市議会** ・ 公明党

住所 〒 634-8586

奈良県橿原市八木町1-1-18

TEL 0744-47-3521 FAX 0744-24-9702 E-mail gikai@city.kashihara.nara.jp 連絡担当者 上田

氏名(研修会参加者) 所属部課役職名
成谷文彦 橿原市議会議員

氏名(研修会参加者) 所属部課役職名

氏名(研修会参加者) 所属部課役職名

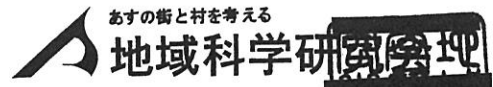
必要書類 [納品書() 請求書(✓) 見積書() 領収書(✓)]
支払方法 [銀行振込() 郵便振替() 現金書留() 当日払い(✓)]
請求書・領収書等宛名 **橿原市議会議員 成谷文彦**

研修会受講証

No. 8

檀原市議会議員

成谷 文彦 様



東京都千代田区一番町 6-4

ライオンズ第2-106 〒102-8272

TEL 03(3234)1231 FAX 03(3254)4993

E-mail; machi@chiikikagaku-k.co.jp

(担当: [Redacted])

受講証及び会場地図のご送付について

『公共交通の担い手確保方策』

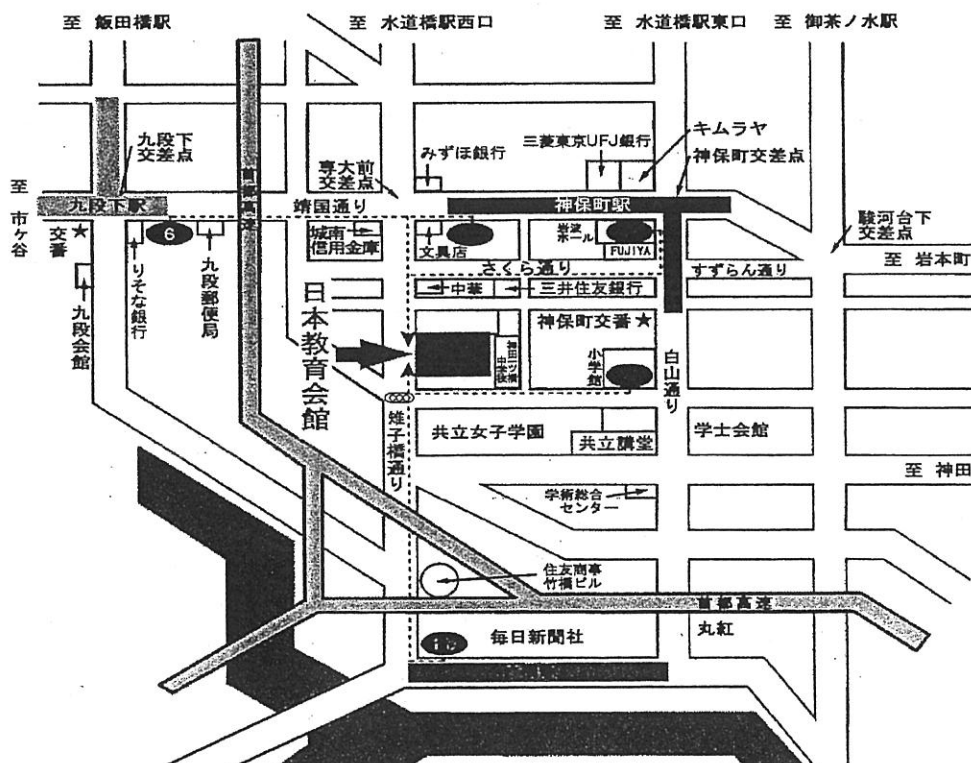
2018年8月22日(水) 10:00~16:50

前略 この度は上記研修会にお申込みいただき、誠にありがとうございます。受講証及び会場地図をお送りしますので、宜しくご確認の程お願い申し上げます。当日はお待ちしております。 草々

【会場】 日本教育会館 9階会議室

- 都営地下鉄 新宿線・東京メトロ 半蔵門線 神保町駅 (A1 出口) 下車徒歩 3分
- 都営地下鉄 三田線 神保町駅 (A8 出口) 下車徒歩 5分
- 東京メトロ 東西線 竹橋駅 (北の丸公園側出口) 下車徒歩 5分
- 東京メトロ 東西線 九段下駅 (6 番出口) 下車徒歩 7分
- JR 総武線 水道橋駅 (西口出口) 下車徒歩 15分

東京都千代田区一ツ橋 2-6-2 道案内専用電話 03-3230-2833



追伸：当日ご都合が悪くなられた場合には、代理の方の出席をお願い致します。もしくは、「メディア参加」扱いとさせていただきますので、宜しくご了承の程お願い申し上げます。

メディア参加：研修会開催後に講演収録CD(未編集)と配布資料をお送り致します。お支払いは請求書を同封しますので銀行振込でお願い致します。

コミュニティ交通シリーズ91
 公共交通の担い手確保方策
 参加者一覧(申込順・敬称略)

2018年8月22日

No.	氏名	団体名・所属
1		
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8	成谷 文彦	榎原市議会議員
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
メディア参加		
メディア参加		
講師	鈴木 文彦	交通ジャーナリスト
講師	吉田 樹	福島大学経済経営学類准教授
講師	清水 弘子	NPO法人かながわ福祉移動サービスネットワーク理事長
講師	石川 貴美子	秦野市福祉部高齢介護課担当課長

④資料購入費

領収書等添付表

(平成30年度報告分)

番号	④ - 1
項目名	研究研修費・調査旅費・資料作成費・資料購入費・ <u>資料購入費</u> ・広報広聴費・人件費・事務所費

領収書等貼付欄

※領収証において2018年4月分となっているが、2018年4月分～2019年3月分までの1年間の前払いとなっている。

1紙目	産経新聞	45,600円	
2紙目	奈良新聞	36,288円	⇒ 政務活動費にて計上
合計		81,888円	

2018年04月分



領収証

No. 1- 3-0142-900

橿原市葛本町530-7

成谷 文彦 様

銘 柄	部	金 額
産経新聞朝刊	1	45,600
奈良新聞	1	36,288
合 計		¥81,888

お知らせ

ご購入頂き誠に有難うございます。

南都銀行・大和信用金庫・郵便局・クレジットカードでの支払も可能。

毎度ご購入有難うございます。左記の通り領収致しました。



岡山新聞販売所

〒633-0063

桜井市川合195-1

TEL: 0744-42-3837

FAX: 0744-42-3830



※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合で、按分を必要とする場合は按分率を記載し金額を計算してください。

添付領収書合計	81,888	円
按分率	(/)	
政務活動費で計上する金額	36,288	円

⑦事務所費

領収書等添付表

(平成30年度報告分)

番号	⑦-1
項目名	研究研修費・調査旅費・資料作成費・資料購入費・広報広聴費・人件費・ <u>事務所費</u>

領収書等貼付欄

檀原市議会議長 様

議員活動に必要な事務機として平成26年度に複合機を政務活動費で購入したので、下記の減価償却計算書のとおり、減価償却による定額法(5年間)で精算します。

減価償却計算書

単位:円

	取得年月	精算年度	取得額	当該年度月数	償却済額	耐用年数	償却率	償却額(年)	本年度中の償却期間	当該年度 償却額
定額法	平成26年4月	26年度	300,000	12	0	5	0.2	60,000	12/12	60,000
		27年度		12	60,000				12/12	60,000
		28年度		12	120,000				12/12	60,000
		29年度		12	180,000				12/12	60,000
		30年度		12	240,000				12/12	60,000
合計									300,000	

平成30年度複合機減価償却費

$60,000円 \div 2 = 30,000円$

報告日 平成31年3月31日

報告者 成谷 文彦



※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合で、按分を必要とする場合は按分率を記載し金額を計算してください。

添付領収書合計	60,000 円
按分率	(1/2)
政務活動費で計上する金額	30,000 円

領収証

Success Innovation System co.,ltd.



No. 001270

成谷事務所

様

金額	¥	3	0	0	0	0	0
----	---	---	---	---	---	---	---

但し ショップ複合機代金として 端コノサ 2014年4月21日

上記の金額正に領収いたしました

担当者

取入印紙



サクセスイノベーションシステム株式会社

サクセスイノベーションシステム株式会社
〒540-0026 大阪市東区津島2-2-14F
TEL 06-6910-4777 FAX 06-6910-4788

□ 大阪支店 〒547-0014 □ 奈良支店 〒632-0081
— 大阪市平野区長吉川辺1丁目北2-23 — 天理市二階堂土ノ庄町311-1
— TEL:06-6760-1223 FAX:06-6760-1233 — TEL:0743-64-3030 FAX:0743-64-3015